



2003年7月9日

報道各位

株式会社 日本総合研究所

## 「行政マネジメントシステム」の開発・販売について

～AHP・財政シミュレーション機能等を搭載した本邦初行政向けパッケージ～

このたび、株式会社 日本総合研究所（本社：東京都千代田区、社長：奥山 俊一、以下日本総研）は、兵庫県川西市、京都府城陽市、大阪府河内長野市等と共同で、行政の経営を支援する「行政マネジメントシステム」を開発し、パッケージの販売を開始しました。

「行政マネジメントシステム」は、単にデータの入力や集計だけでなく、AHP（階層化意思決定法）理論による“重み付け”や事業連動型財政シミュレーション機能を使いながら、予算編成や実施計画の策定、政策や事業の進行管理、データの集約と分析など、行政経営のPDCA（PLAN- DO-CHECK-ACTION）サイクル自体をサポートするシステムです。

いわゆる“行政評価制度”の導入に伴い、事業データの入力や集計を支援するシステムは各社・各団体にて開発されていますが、本システムのように本格的なシミュレーション機能を搭載した行政向けパッケージは例が無く、導入により、「ひと（職員）」「もの（政策）」「かね（予算）」「ちえ（ナレッジ）」の有機的な連動による行政「経営」が可能になると考えています。

### 1．経緯

日本総研では平成12年度から、上記自治体とともに「行政経営支援システム研究会」を設置し、「現在の行政運営は、ひと（職員）・もの（政策）・かね（予算）の連携が取れていないため、これを打破しない限り根本的な行財政改革はできない」との基本認識をもとに、行政評価や事業別予算、目標管理等の連動性ある仕組みの導入及び運用手法と、それを支援するITシステムの開発に取り組んできました。今回販売を開始する「行政マネジメントシステム」は、その研究成果の一環として開発されたものです。

### 2．サービスの特徴・メリット

#### （1）特徴

「行政マネジメントシステム」は、大きく分類すると以下の3つのパーツから構成されています。

政策や中長期事業計画のデータ入力を行う入力画面  
入力されたデータを整理・蓄積するデータベース  
入力の支援や入力されたデータを集約・分析するアプリケーション

まず、政策や事業については、基本的な情報の他、「事業の必要性や上位政策への関連性」「財源と使途の内訳（性格）」「必要な人材」「事業の執行に必要なナレッジ（ノウハウ）」等に関するデータを入力します。入力されたデータは、データベースに蓄積された後、AHP（階層化意思決定法）理論による“重み付け”や、事業連動型財政シミュレーション機能などにより集約・分析され、政策や事業の選択（PLAN）、進行管理（DO）、事後評価（CHECK）、評価の反映・行政改革（ACTION）

に必要なデータとして体系的に表示されます。一連のプロセスは、ワークフロー機能により関係者に回覧されながら進められます。

## (2) メリット

本システムの導入により、次のような効果が期待できます。

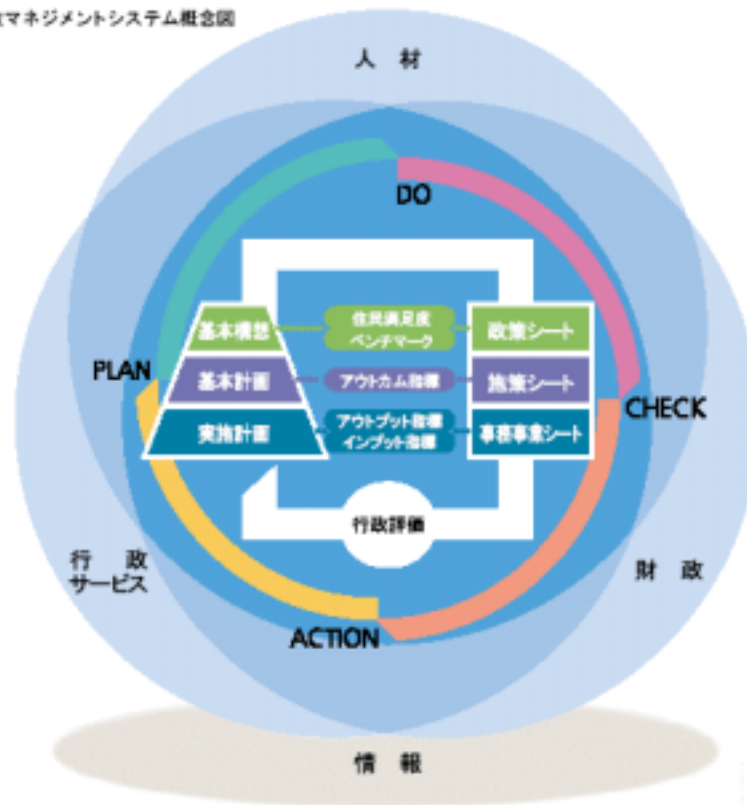
### <直接的効果>

個別事業データ（通常、一自治体で1,000～2,000程度の事業＝事務事業がある）をAHP（階層化意思決定法）理論による「重み付け」や、事業連動型財政シミュレーションなどにより集約・分析し合理的な事業選択と体系的事業管理が可能になる  
ワークフロー機能による事業の事前調整の効率化が図れる  
予算要求書や事業評価書、目標管理調書など関連する帳票類の一元管理による現場の負担軽減と業務処理の効率化が図れる

### <間接的効果>

管理職のマネジメント能力強化  
政策決定プロセスや個別事業内容に関するアカウンタビリティの向上

●行政マネジメントシステム概念図



### ３．今後の展開

兵庫県川西市と大阪府河内長野市では、今年度からの導入・運用を予定しています。また京都府城陽市でも試用準備に入っており、ほかに数ヶ所の自治体から引き合いがあります。

「行政マネジメントシステム」は、基本的な機能を搭載した基本パッケージをベースに、自治体ごとにカスタマイズを加えていく方式となります。基本パッケージの標準的な価格は800万円程度を予定していますが、本パッケージの導入には、行政評価システム等の制度設計が非常に重要であり、日本総研では、これら制度についてのコンサルティングも含めた事業展開を行います。今後セミナー等の開催を行いながら、3年間で20自治体程度の導入を目指しており、コンサルティングも含めた本パッケージ関連ビジネスで500百万円程度の売上を目指します。

以 上

本資料は総務省記者クラブと情報通信記者会にて配布しております。

#### （会社概要）

株式会社 日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す知識エンジニアリング企業です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所（<http://www.jri.co.jp>）

創 立：1969年2月20日

資 本 金：100億円

従 業 員：3,159名（2003年4月現在）

社 長：奥山 俊一

理 事 長：柿本 寿明

東京本社：〒102-0082 東京都千代田区一番町16番 TEL 03-3288-4700（代）

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1丁目5番8号 TEL 06-6534-5111（代）

#### お問合せ

公共ソリューション事業本部 行政評価・行政マネジメント担当

E-mail：[pubsys@jri.co.jp](mailto:pubsys@jri.co.jp)

〔東京〕西川 Tel：03-5431-7802

〔大阪〕喜田 Tel：06-6534-5365

広報部 佐藤 Tel：03-3288-5360 E-mail：[sato.yoshihito@jri.co.jp](mailto:sato.yoshihito@jri.co.jp)